

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 03030040

政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	18	住環境の整備	事業優先度	A		
単位施策	1	良好な住宅・宅地の供給	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	町有施設整備事業		見直し年度	平成27年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	3	税財管理課	
事業主体	雄武町		関係課	2	財務企画課	
事業指標	住環境の整備、町有施設調査		関係課	12	教育委員会教育振興課	
事業目標	改修工事(4棟7戸)、不動産購入(2件)、町有施設調査1件			ハード/ソフト 事業区分	2	
住民参加	無		関係例規・法令名			
住民協働	無		関係個別計画名			

581	全体計画 事業内容	平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容	
計 画 内 容	旧林務署住宅屋根改修 (2棟4戸) 宮の森荘(お試し住宅及び陶芸工房)改修工事 旧林務署庁舎改修工事 旧林務署公宅等購入 旧国鉄トンネル管理用出入口設置工事 旧国鉄トンネル外観変状調査業務委託	旧林務署住宅屋根改修 (2棟4戸)	宮の森荘(お試し住宅及び陶芸工房) 改修工事 ・陶芸工房内部の梁の鉄骨補強(4箇所) ・屋根全面塗装 ・外装防腐処理及びコーキング補修 ・軒天板補修	旧林務署土地購入	旧林務署庁舎改修工事 旧林務署公宅等購入	旧国鉄トンネル管理用出入口 設置工事 旧国鉄トンネル外観変状調査 業務委託	
	事業費(千円)	30,020	2,400	7,200	6,000	12,320	2,100
計 画 事 業 費	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	30,020	2,400	7,200	6,000	12,320	2,100
実 績 事 業 費	事業費(千円)	14,266	2,342	7,074	4,850	0	0
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
			町有住宅改修工事 2,342千円	宮の森荘改修工事 7,074千円	旧林務署土地購入 4,850千円		
	【評価・実績】		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 年度達成率	2棟4戸 98%	1棟2戸 98%	不動産購入1件 81%	改修工事1戸、不動産購入1件 0%	工事1件、施設調査1件 0%
	第6期計画への継続 (継続無し)	全体達成率 備考欄	8%	31%	48%	48%	48%

事業名	町有施設整備事業	評価者	管理職 職氏名	税財管理課長	中村文隆
		評価者	作成者 職氏名	管財係主査	宇野敏志

様式1
平成27年度実施
平成28年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町有施設	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	用地取得	
【抱える課題やニーズは】	住宅となる町有施設の不足	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	良好な住環境の確保	① 用地取得件数	目標年度	平成27年度
			目標値	1件
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	住環境整備に伴う町民の増加	②	実績値	1件
			達成度	100.0%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	用地取得	勤労者住宅の建設に適した用地を北海道から取得した。	目標年度	平成27年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0!%

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	町有施設を整備することにより、町有住宅としての活用が推進されるとともに、本町における住宅難の解消にもつながるため、計画的に事業を進める必要がある。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	施設を整備することにより入居者の促進が図られるため、効果的である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	北海道との協議により、時価より低価格で購入しており、効果的である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	町有施設を整備して入居者を確保することにより、本町全体の住宅難の解消にもつながるため、公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
勤労者住宅建設用地を計画どおり購入することができた。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
町内における住環境整備を促進するためにも、今後も町内の実態に即した事業展開を図る必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 休止 廃止